

令和 7 年度普通交付税決定額について
(県分)

R 7 . 7 . 2 9	
財 政 課	
担 当	嶋 津 前 田
内 線	2173
直 通	895-2173

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(233,697,749) 233,697,749	(232,025,814) 230,976,080	(1,671,935) 2,721,669	(0.7) 1.2
全 国 順 位	(9 位) 9 位	(9 位) 9 位		
九 州 順 位	(3 位) 3 位	(3 位) 3 位		
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(9,272,243) 9,272,243	(9,472,474) 9,232,538	(△200,231) 39,705	(△2.1) 0.4
全 国 総 額	(17,819,788) 17,819,788	(18,001,451) 17,547,027	(△181,663) 272,761	(△1.0) 1.6

※()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況 (県分)

普通交付税の交付決定額は、2,336 億 98 百万円となった。

(前年度比 1.2%増、27 億 22 百万円増)

また、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来はじめて発行額がゼロとなったため、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額も同額の 2,336 億 98 百万円となった。

(前年度比 0.7%増、16 億 72 百万円増)

【基準財政需要額】

3,648 億 63 百万円 (対前年度比 1.6%の増)

<主な増減要因>

- 教職員の給与改定等に要する経費の増による教育費の増
(+40 億 17 百万円)
- 会計年度任用職員の給与改定等に要する経費の増による包括算定経費の増 (+8 億 44 百万円)
- 既発債元利償還金の減等による公債費の減 (△21 億 21 百万円)

【基準財政収入額】

1,309 億 73 百万円 (対前年度比 3.2%の増)

<主な増要因>

- 特別法人事業譲与税の増 (+23 億 89 百万円)
- 法人事業税の増 (+12 億 56 百万円)

【令和7年度普通交付税額の算定について】

○基準財政需要額(3,648億63百万円)－基準財政収入額(1,309億73百万円)
－調整額(1億92百万円)＝普通交付税額(2,336億98百万円)

普通交付税の額は、2,336億98百万円(前年度当初算定比1.2%増)
臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
2,336億98百万円(前年度当初算定比0.7%増)

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
交付額 (億円)	[2,386] (2,386) 2,173	[2,409] (2,409) 2,214	[2,730] (2,597) 2,270	[2,392] (2,345) 2,288	[2,367] (2,322) 2,300	[2,404] (2,320) 2,310	(2,337) 2,337
全国 順位	(9) 7	(9) 7	(16) 8	(9) 8	(9) 8	(9) 9	(9) 9
伸び率 (%)	(△1.8) 0.9	(1.0) 1.9	(7.8) 2.5	(△9.7) 0.8	(△1.0) 0.5	(△0.1) 0.4	(0.7) 1.2

※()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。
[]は、再算定後の数値。

3. 参 考

◎ 地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県31.9% 全国平均23.3% 令和5年度決算)

地方交付税総額 — 94% 普通交付税 ……基本的な財源調整
※交付月：4月、6月、9月、11月
6% 特別交付税 ……補完的な財源調整
※交付月：12月、3月

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

《令和7年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴》

普通交付税（道府県分）の総額については、対令和6年度当初算定比で397億円、0.4%の増となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対令和6年度当初算定比で2,002億円、2.1%の減となっている。

＜基準財政需要額＞

① 増要素

- ・ 給与改定等に係る対応

令和6年人事委員会勧告に伴う地方公務員の給与改定に要する経費及び令和7年度の給与改定に備えるための給与改善費の算定によるもの

② 減要素

- ・ 公債費の減

臨時財政対策債や減税補填債等の既発債に係る償還費の減によるもの

＜基準財政収入額＞

① 増要素

- ・ 道府県民税所得割の増（主に定額減税の終了によるもの）
- ・ 法人事業税の増
- ・ 特別法人事業譲与税の増

《交付額が大きい団体〔道府県分〕》

1 位	北海道	6,306 億円	前 年 1 位	11 位	熊本 県	2,241 億円	〃	12 位
2 位	兵庫 県	3,578 億円	〃 3 位	12 位	岩手 県	2,210 億円	〃	11 位
3 位	大阪 府	3,499 億円	〃 2 位	13 位	福島 県	2,184 億円	〃	15 位
4 位	福岡 県	3,061 億円	〃 4 位	14 位	長野 県	2,180 億円	〃	13 位
5 位	鹿児 島 県	2,833 億円	〃 6 位	15 位	青森 県	2,135 億円	〃	14 位
6 位	埼玉 県	2,815 億円	〃 5 位	16 位	茨城 県	2,037 億円	〃	16 位
7 位	新潟 県	2,492 億円	〃 8 位	17 位	秋田 県	1,953 億円	〃	18 位
8 位	千葉 県	2,354 億円	〃 7 位	18 位	宮崎 県	1,951 億円	〃	22 位
9 位	長崎 県	2,337 億円	〃 9 位	19 位	京都 府	1,951 億円	〃	21 位
10 位	沖縄 県	2,245 億円	〃 10 位	20 位	岐阜 県	1,942 億円	〃	19 位